



2023年7月7日

各 位

会 社 名 ASAHI EITOホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長グループ CEO 星 野 和 也
(コード 5341 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 法務 IR担当兼社長室室長 生 島 始 郎
T E L (06)7777-2067

簡易株式交付によるフラグシップス株式会社の子会社化に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、フラグシップス株式会社（以下「フラグシップス」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本株式交付の目的

当社は2023年6月1日付で「ASAHI EITO ホールディングス株式会社」へと商号変更し、持株会社として、グループ企業体を構成し、昨年お知らせ致しました『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』という基本方針に基づく中期経営計画に沿って、従来からの住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来るグループ企業体へと転換を図っております。

また、フラグシップスは大阪府枚方市を中心に不動産管理・商業施設管理運営・保育園事業・ドローン関連事業を営んでおり、特に枚方市駅前再開発により誕生した商業施設「枚方ビオルネ」の施設管理運営を地域密着・地域振興をビジョンとし、企画・広告宣伝・広報等における独自のノウハウにて行っている企業であります。地域のニーズを施設運営に反映させている点は大手不動産会社・大手デベロッパーとは一線を画しており、フラグシップスの施設管理ノウハウと評価されます。

今回の株式交付による当社グループ企業化の目的はフラグシップスの持つ施設管理運営に関する実績と経験、そしてノウハウが当社グループ各企業の業容拡大に寄与するものと判断したからであります。フラグシップスの施設管理対象は地域密着型の中型商業施設の「枚方ビオルネ」であり、この規模の商業施設は大手不動産会社、デベロッパー、JRを含めた鉄道会社による開発の商業施設よりも数は多く、また常に大手商業施設との競争にさらされている施設でもあります。その中で長年、地域密着・地域振興・地域貢献を掲げて商業施設の企画・管理運営を行ない、実績を上げてきたフラグシップスのノウハウは当社グループ企業の顧客である同規模の既存施設、新規開発案件に適合するものであり、またニーズのあるものです。これらをフラグシップスにて受注することで当社グループ企業の衛陶製品の販売や建築設備工事等の受注に直結していくものと判断しております。加えてフラグシップスは地域密着型の事業展開により、非常に安定した事業基盤を持っております。よって事業収益的にも長期的に安定した収益が見込める企業であるために当社グループ企業の中でも安定度が極めて高い企業として当社グループの業績に寄与する企業となることも本株式交付による子会社化の目的であります。

2. 本株式交付の要旨

(1) 本株式交付の日程

株式交付計画承認の当社取締役会	2023年7月7日(金曜日)
株式交付子会社の株式の譲渡の申込期日	2023年7月21日(金曜日)
株式交付の効力発生日	2023年8月9日(水曜日)

(注1) 本株式交付は、会社法第816条の4第1項の規定に基づき、簡易株式交付の手続により当社の株主総会の決議による承認を受けずに行うことを予定しております。

(注2) 本株式交付の手続進行上その他の事由により日程を変更することがあります。

(注3) 本株式交付については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件としております。

(2) 本株式交付の方式

当社を株式交付親会社、フラグシップスを株式交付子会社とする株式交付です。本株式交付は、会社法第816条の4第1項の規定に基づき、簡易株式交付の手続により当社の株主総会の決議による承認を受けずに行うことを予定しております。また、当社は、本株式交付に係る株式交付子会社の株式の譲渡の申込期日である2023年7月21日までに、フラグシップスの株主との間で、フラグシップスの発行済株式100株のうち51株(51%)について、当社が本株式交付に際して譲り受ける株式交付子会社の株式の総数として譲渡を受ける旨の総数譲渡契約を締結することを予定しております。

当該総数譲渡契約が締結された場合には、会社法第774条の6の規定に基づき、同法第774条の4(株式交付子会社の株式譲渡の申込み)及び同法第774条の5(株式交付親会社が譲り受ける株式交付子会社の株式の割当て)に定める手続は行いません。

(3) 本株式交付に係る割当ての内容(株式交付比率)

当社は、フラグシップスの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,875株を割当て交付いたします。尚、当社が本株式交付によりフラグシップスの株式に係る割当てとして交付する当社の普通株式は、全て当社が新規に発行する株式です。尚、当社が譲り受けるフラグシップスの普通株式の数の下限は、51株とします。本株式交付に際して当社がフラグシップスの株式の譲渡人に交付する当社の株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法234条の規定により、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。)に相当する当社の普通株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該譲渡人に交付いたします。

これにより発行される当社の株式は、95,625株となり、その希薄化率は、2.44%となります。本件につきましてはフラグシップスの株主との協議により、簡易株式交付による当社子会社化を選択いたしました。これにより上記のような当社株式の希薄化を招きますが、安定的な収益が見込め、連結業績に寄与すること、及びフラグシップスの当社グループ化に伴う当社グループ企業との協業によるグループ全体の業容拡大に貢献することにより既存株主にとって、希薄化という不利益を超えるメリットがあると考えております。

(4) 本株式交付に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

フラグシップスが発行する新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

3. 本株式交付に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びフラグシップス並びにこれらの関連会社から独立した第三者算定機関であるTSAコンサル

ティング株式会社（大阪府大阪市中央区本町 2-1-6 堺筋本町センタービル 4 階 代表取締役柴田年和）（以下「TSA コンサルティング」といいます。）を選定し、フラグシップスの株式価値算定を依頼いたしました。

当社株式に関しては当社の普通株式が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在し取引市場での流動性も高いことから、本株式交付の対価としてその株式価値を評価する場合、市場株価法により十分に適正な結果が得られるとの説明をフラグシップスに対して行い、理解を得られているために市場株価法を採用することとし、よってフラグシップスの株式価値算定書に基づき、本株式交付比率を決定することとなりました。

よって当社は、2023 年 6 月 6 日付で TSA コンサルティングから提出を受けた株式価値算定書の内容の検討を重ねた結果、本株式交付比率が当社株主の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至りました。上記の株式価値算定書に加えて、当社はフラグシップスに対して実施した財務デューデリジェンス、法務デューデリジェンス、業務デューデリジェンスの結果、さらに財務デューデリジェンス及び株式価値算定に関するセカンドオピニオン等も加えて、フラグシップスの財務状況、資産状況、提出を受けた 2023 年度から 2027 年度までを対象とした中期事業計画に基づく将来の事業活動の見通し等も総合的に勘案し、検討を重ねた結果、最終的に、上記「1.本株式交付に係る割当ての内容（株式交付比率）」記載の本株式交付比率の元となる株価が、TSA コンサルティングが算定した株価レンジ及びセカンドオピニオンにて示された株価レンジ内でもあり、よって当社の株主の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至りました。

（2）算定に関する事項

①算定機関の名称並びに当社及びフラグシップスとの関係

TSA コンサルティングは、当社及びフラグシップスの関連当事者には該当せず、本株式交付に関して記載すべき重要な利害関係は有しておりません。

②算定の概要

TSA コンサルティングは、前述の通りに当社の株価については、当社の普通株式が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在し取引市場での流動性も高いことから、本株式交付の対価としてその株式価値を評価する場合、市場株価法により十分に適正な結果が得られると判断したため、市場株価法を採用することとしました。フラグシップスについては非上場会社であることを勘案し、将来の事業活動の状況を評価に反映する為にディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF 法」といいます。）を採用して株式価値の算定を行っております。

フラグシップスの株式価値算定の結果は以下のとおりです。

一株当たり株式価値の算定結果	1,288,546 円～1,618,631 円
株主価値	128,854,600 円～161,863,100 円

当社の普通株式 1 株当たりの株式価値を 1 とした場合のフラグシップスの普通株式 1 株に対する株式交付比率の算定結果は以下のとおりです。

	株式交付比率の算定結果
普通株式	1,875

当社の株式算定については市場株価法にて本株式交付に関する当社取締役会の決議日前日（7 月 6 日）の当社の東京証券取引所スタンダード市場における終値（809 円）の 91%相当額としております。2023 年 3 月 15 日にお知らせして実施致しました簡易株式交付による日本ライフエレベーション株式会社の子会社化においては直近 1 か月間、3 か月間及び 6 か月間の株価終値の単純平均値を基に、当社の株式価値を算出しておりましたが、直近 10 日間での当社の株価を

考慮した場合に上記直近の株価終値の単純平均値は1か月間(656円)、3か月間(623円)、6か月間(651円)となり、直近の株価との乖離があまりに大きいものとなってしまいます。また当社株式の希薄化率も考慮した場合には、直近の株価となる本株式交付に関する当社取締役会の決議日前日の終値(809円)を基準にした株式算定が最も合理性があるものと判断し、一般的に有利発行とされない許容されるディスカウント率として、9%というディスカウント率を乗じて算出いたしました。これにより希薄化率は2.44%となり、当社の株主の皆様への影響も極力抑えられたものと考えております。

株式交付によるフラグシップスの株式算定につきましてはDCF法において、フラグシップスから提供を受けた2024年2月期から2027年2月期までの中期事業計画に基づき、フラグシップスが将来生み出すと見込まれるフリーキャッシュフローを一定の割引率で現在価値に割り引いてフラグシップスの株式価値を分析し、算出しております。当該計画期間におけるフリー・キャッシュ・フローの現在価値については、割引率を8.23%として算定し、また計画期間以降の継続価値については、永続成長率を0%として算定しました。この結果とセカンドオピニオン等を総合的に勘案して1株あたり1,380,000円として株式交付比率を算定しております。

尚、上記フラグシップスの中期事業計画は、本株式交付の実施を前提としておらず、また前述の通りにフラグシップスの株式価値算定はTSAコンサルティングによるものだけではなく、フラグシップスに対する財務・法務・業務の各デューデリジェンス報告書並びに財務デューデリジェンス及び株式価値算定書に対するセカンドオピニオン等も参考に本株式交付における株式交付比率の公正性を最優先に当社とフラグシップスの株主との協議で最終的に決定しております。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

該当事項はありません。

(4) 利益相反を回避するための措置その他公正性を担保するための措置

該当事項はありません。

4. 本株式交付の当事会社の概要

(1) 株式交付親会社

①商号	ASAHI EITO ホールディングス株式会社	
②所在地	大阪府大阪市中央区常盤町一丁目3番8号	
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 星野 和也	
④事業内容	グループ会社の経営管理	
⑤資本金	2,031,608,997円(2023年5月31日現在)	
⑥設立年月日	1950年12月20日	
⑦発行済株式総数	3,917,345株(2023年5月31日現在)	
⑧決算期	11月30日	
⑨大株主及び持株比率 (2022年11月30日現在)	カントリーガーデン・ジャパン株式会社	6.20%
	日本証券金融株式会社	5.22%
	金井 和彦	3.54%
	星野 和也	3.19%
	BANK JULIUS BAER AND CO., LTD. SINGAPORE CLIENTS	3.02%
	楽天証券株式会社	2.88%
	創展環球有限公司	2.75%

	田中 威之	2.71%	
	伸和工業株式会社	2.25%	
	プラスワンホールディングス株式会社	2.11%	
⑩当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期
連結純資産(千円)	971,928	1,140,678	1,210,443
連結総資産(千円)	1,960,152	2,053,245	2,072,272
1株あたりの純資産(円)	350.26	359.86	321.75
連結売上高(千円)	2,002,305	1,765,872	2,282,859
連結経常利益(千円)	13,897	6,639	△159,346
親会社に帰属する純利益又は純損失(千円)	17,245	△41,922	△163,435
1株あたりの純利益又は純損失(千円)	7.56	△13.54	△49.46
1株あたりの配当金(円)	-	-	-

(2) 株式交付子会社

①商号	フラグシップス株式会社	
②所在地	大阪府枚方市岡本町7-1	
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡部 宏明	
④事業内容	ビル管理事業「ショッピングモール・枚方ビオルネ」 ドローン関連事業「JUAVAC ドローンエキスパートアカデミー大阪枚方校」 ドローン機体等販売・ドローン関連事業 保育園事業 企業主導型保育園「みんなのビーゴほいくえん」	
⑤資本金	5,000,000円(2023年5月31日現在)	
⑥設立年月日	2007年7月6日	
⑦発行済株式総数	100株(2023年5月31日現在)	
⑧決算期	2月末日	
⑨大株主及び持株比率	岡部 宏明 100%	
⑩従業員数	9名(2023年5月31日現在)	
⑪株式交付親会社との関係	資本関係 人的関係 取引関係 関連当事者への関連状況	該当事項ありません 該当事項ありません 該当事項ありません 該当事項ありません

(注)「当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態」につきましては、非公開会社のため相手先の希望により記載を省略しております。

5. 本株式交付後の状況

- (1) 本株式交付による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、役員構成、事業内容、子会社管理体制、決算期の変更はありません。尚、フラグシップスは当社経営管理部にて一貫したコーポレートガバナンス体制下で子会社として管理してまいります。
- (2) 本株式交付によるフラグシップスの名称、所在地、事業内容、決算期の変更はありませんが、役員構成につきましては当社より取締役を派遣する予定であり、また監査役設置会社へ定款変更を行う予定です。

6. 本株式交付に伴う会計処理の概要

本株式交付に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みです。また、本株式交付により発生するのれん(又は負ののれん)の金額に関しては、現時点においては未定です。

7. 今後の見通し

本株式交付による当期の当社連結業績への影響につきましては軽微であると判断しております。今後、当該会社の事業計画の進捗確認と精査を行っていく予定でありますので、開示すべき影響及び事項等が判明、発生した場合には速やかに開示し、お知らせさせていただきます。

以上